

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第13期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木滑 和生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265－3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265－3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	58,695	61,702	66,571	70,898	78,117
経常利益 (百万円)	2,506	4,223	3,118	3,059	1,801
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	1,890	1,611	1,453	1,081	△3,601
包括利益 (百万円)	1,704	2,490	3,126	2,535	△4,032
純資産額 (百万円)	35,215	36,196	37,984	39,096	33,766
総資産額 (百万円)	52,479	53,709	54,166	65,242	59,247
1株当たり純資産額 (円)	1,184.37	1,221.17	1,277.12	1,308.64	1,125.60
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	65.86	56.35	50.12	37.29	△124.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	65.9	68.4	58.2	55.1
自己資本利益率 (%)	5.6	4.6	4.0	2.8	△10.2
株価収益率 (倍)	12.7	18.0	25.1	35.8	△7.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,123	7,929	649	3,987	1,480
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△1,752	△1,401	△1,912	△8,347	△1,974
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△745	△2,894	△2,516	4,976	△255
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,727	5,148	1,678	2,472	1,655
従業員数 (名)	1,711	1,731	1,707	1,871	1,938
(外、平均臨時雇用者数)	(634)	(557)	(488)	(1,346)	(1,380)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第9期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	37,660	40,066	38,598	40,250	42,977
経常利益 (百万円)	2,708	3,318	639	444	2,012
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,802	1,350	772	388	△2,777
資本金 (百万円)	9,207	9,207	9,207	9,207	9,207
発行済株式総数 (株)	29,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000
純資産額 (百万円)	33,849	34,437	34,315	33,595	29,732
総資産額 (百万円)	53,332	55,264	52,543	60,386	55,317
1株当たり純資産額 (円)	1,179.42	1,187.49	1,183.31	1,158.48	1,025.27
1株当たり配当額 (円)	2,020	40	40	30	10
(うち1株当たり中間配当額)	(2,000)	(20)	(20)	(20)	(10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	62.82	47.20	26.65	13.38	△95.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	62.3	65.3	55.6	53.7
自己資本利益率 (%)	5.4	4.0	2.2	1.1	△8.8
株価収益率 (倍)	13.4	21.5	47.3	99.7	△9.8
配当性向 (%)	63.7	84.7	150.1	224.2	△10.4
従業員数 (名)	335	362	350	361	378
(外、平均臨時雇用者数)	(146)	(139)	(122)	(124)	(114)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第9期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、中間配当金額2,000円については株式分割前、期末の配当額20円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当金額は4,000円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は40円相当となります。

2 【沿革】

当社は、平成15年3月28日に開催された住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、スポーツ用品の製造・販売に係る事業を承継する住友ゴム工業(株)の100%子会社として、平成15年7月1日に設立されました。

なお、当該定時株主総会において住友ゴム工業(株)は、グループ事業再編としてオートタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップを吸収合併し、同時に産業品事業部門を分社しS R I ハイブリッド(株)を設立するとともに、ブランド別・市場別タイヤ販売会社4社と、研究開発、設備の管理・開発を担う機能会社2社を設立いたしました。

このため、設立前と設立後に分けて記載し、設立前については当時の住友ゴム工業(株)における当社の事業（スポーツ用品の製造・販売）に関係する事項について、参考情報として記載しております。

(1) 当社の沿革

年月	事項
平成15年7月	住友ゴム工業(株)スポーツ事業部門が分社独立し「S R I スポーツ(株)」設立
平成17年5月	住友ゴム工業(株)が保有するスポーツ事業に関する産業財産権を買取
平成17年10月	(株)ダンロップスポーツ中国、(株)ダンロップスポーツ四国及び(株)ダンロップゴルフクラブを100%子会社化
平成17年11月	(株)ダンロップスポーツを100%子会社化
平成18年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ中国及び(株)ダンロップスポーツ四国を吸収合併
平成18年8月	(株)ダンロップスポーツ北海道を100%子会社化
平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年1月	(株)ダンロップスポーツ九州を100%子会社化
平成19年7月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツエヌエスを吸収合併
平成19年9月	タイにテニスボール製造の合弁会社 Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. を出資比率60%で設立
平成19年12月	米国のゴルフクラブメーカー Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社の全株式を取得し、100%子会社化
平成20年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ九州を吸収合併
平成20年9月	Roger Cleveland Golf Company, Inc. が Srixon Sports USA, Inc.を吸収合併
平成20年10月	Riviera S.A.S. が Srixon Sports Europe Ltd.に事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	クリーブランドゴルフアジア(有)が、平成20年10月に(株)ダンロップスポーツへ事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	中国にゴルフ用品の販売会社 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 (Changshu Srixon Sports Co., Ltd.) を設立
平成21年12月	香港にゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports Hong Kong Co., Limited を設立
平成22年1月	常熟史力勝体育用品貿易有限公司 及び Srixon Sports Hong Kong Co., Limited に出資し100%子会社化
平成22年9月	南アフリカのゴルフ用品販売会社 Golf Trends South Africa (Pty) Limited (現 Srixon Sports South Africa (Pty) Limited) の発行済株式の51%を取得し子会社化
平成23年1月	韓国にゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports Korea Ltd. を設立
平成24年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ北海道を吸収合併
平成24年4月	(株)ダンロップスポーツが社名を(株)ダンロップスポーツマーケティングに変更
平成24年5月	当社社名をS R I スポーツ(株)からダンロップスポーツ(株)に変更
平成24年9月	タイにゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.を出資比率99%で設立
平成24年9月	(株)ダンロップスポーツ中部との株式交換により、100%子会社化
平成24年11月	ゴルフ場運営会社 (株)ザ・オークレットゴルフクラブの当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外
平成25年1月	(株)ダンロップスポーツマーケティングが(株)ダンロップスポーツ中部を吸収合併
平成25年8月	ゴルフ場運営会社 播備高原開発(株)の当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外
平成26年1月	(株)ダンロップスポーツマーケティングが(株)ダンロップスポーツ沖縄を吸収合併
平成26年10月	(株)キッツウエルネス (現 (株)ダンロップスポーツウエルネス) の全発行済株式を取得し子会社化
平成26年12月	(株)サッポロススポーツプラザ (現 (株)ダンロップスポーツプラザ) の全発行済株式を取得し子会社化
平成27年7月	(株)ダンロップスポーツウエルネスが(株)ダンロップスポーツプラザを吸収合併

(2) 参考情報（当社設立前の住友ゴム工業(株)スポーツ事業に係る沿革）

年月	事項
大正 6 年	親会社である住友ゴム工業(株)の前身であるダンロップ護謨（極東）(株)を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和 5 年	神戸工場においてゴルフボール・テニスボールの生産を開始
昭和12年 2 月	商号を日本ダンロップ護謨(株)に変更
昭和35年 4 月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和38年10月	商号を住友ゴム工業(株)に変更するとともに同社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨(株)（(株)日本ダンロップ、平成15年 7 月 1 日に住友ゴム工業(株)に吸収合併）を設立
昭和40年12月	全国に販売代理店網を確立するため、大阪地区の販売代理店として(株)マックスピータースポーツ（昭和50年 6 月(株)ダンロップスポーツ大阪に商号変更）を増資の引受により子会社化
昭和43年 4 月	中部地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ中部を設立
昭和44年 4 月	住友ゴム工業(株)内にスポーツ用品部を設置。また、ダンロップを冠としたプロゴルフトーナメントを開催
昭和47年 1 月	加古川工場の操業を開始し、テニスボールの生産を神戸工場より移管
昭和47年12月	関東地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ東京を設立
昭和48年 5 月	ゴルフトーナメントの企画・運営の専門会社として(株)ダンロップスポーツエンタープライズを設立
昭和49年11月	ダンロップフェニックストーナメントの開催を開始
昭和59年 1 月	英国ダンロップ社より日本・台湾・韓国における「ダンロップ」商標を譲受
平成元年 4 月	(株)ダンロップゴルフクラブの宮崎工場においてゴルフクラブの本格的製造を開始
平成 3 年 7 月	(株)ダンロップスポーツ大阪を(株)ダンロップスポーツ東京に吸収合併し、商号を(株)ダンロップスポーツに変更
平成 6 年 4 月	兵庫県氷上郡市島町（現丹波市）においてゴルフ科学センターを開設
平成 8 年 5 月	ゴルフボール生産専用の市島工場の操業を開始
平成 8 年12月	海外市場開拓のため最初の海外販売拠点としてSrixon Sports Asia Sdn. Bhd.設立
平成10年 4 月	住友ゴム工業(株)の連結子会社であるP.T. Sumi Rubber Indonesia（インドネシア）にてゴルフボールの生産を開始
平成12年 2 月	XXIO（ゼクシオ）ブランドのゴルフクラブを発売
平成14年 1 月	全国展開する広域量販店に対してより緊密な営業活動を行うため、販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを設立
平成15年 3 月	住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において、住友ゴムグループ事業再編としてのオウツタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップの吸収合併並びに当社（SRIスポーツ(株)）の設立等を含めた分割計画書が承認

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社3社（平成27年12月31日現在）で構成され、「スポーツ用品事業」、「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」を展開しております。

また、当社の親会社は住友ゴム工業(株)であり、同社を中心とする企業集団は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しており、そのうちの当社グループはスポーツ事業に属しております。当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) スポーツ用品事業

＜生産・仕入＞

ゴルフクラブについては、当社が関連会社（長維工業股份有限公司、長維BVI工業股份有限公司）で検査されたゴルフクラブヘッドを外部から仕入れ、子会社（(株)ダンロップゴルフクラブ、Roger Cleveland Golf Company, Inc.）に有償支給し、製品として完成させております。また、ゴルフボールについては、企画及び開発は全て当社で行った上で、当社市島工場にて自社生産しておりますほか、住友ゴム工業(株)の子会社であるP.T. Sumi Rubber Indonesiaに生産委託しております。シューズ、キャディバッグ、グローブ等については、主として当社及び米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

テニス用品のうち、テニスボールについては、当社が企画・開発したものをタイの子会社（Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.）に生産委託しております。ラケット等の用品については、一部を外部から仕入れておりますほか、当社で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

＜販売＞

国内においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を、販売子会社（(株)ダンロップスポーツマーケティング）を経由してスポーツ量販店や専門店等に販売しております。

海外においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.）、英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）、オーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.）及び南アフリカの子会社（Srixon Sports South Africa (Pty) Limited）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しておりますほか、中国・香港・韓国・タイにおいても、子会社を通じてスポーツ量販店や専門店等に販売を行っております。また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しております。

また、ライセンスビジネスにおいて、当社は「DUNLOP MOTORSPORT」等のブランドをスポーツウェアやスポーツシューズのメーカーに貸与し、ライセンス収入を受け取っております。

これらのメーカーは、上記ブランドを用いた製品を製造し、量販店等に販売しております。

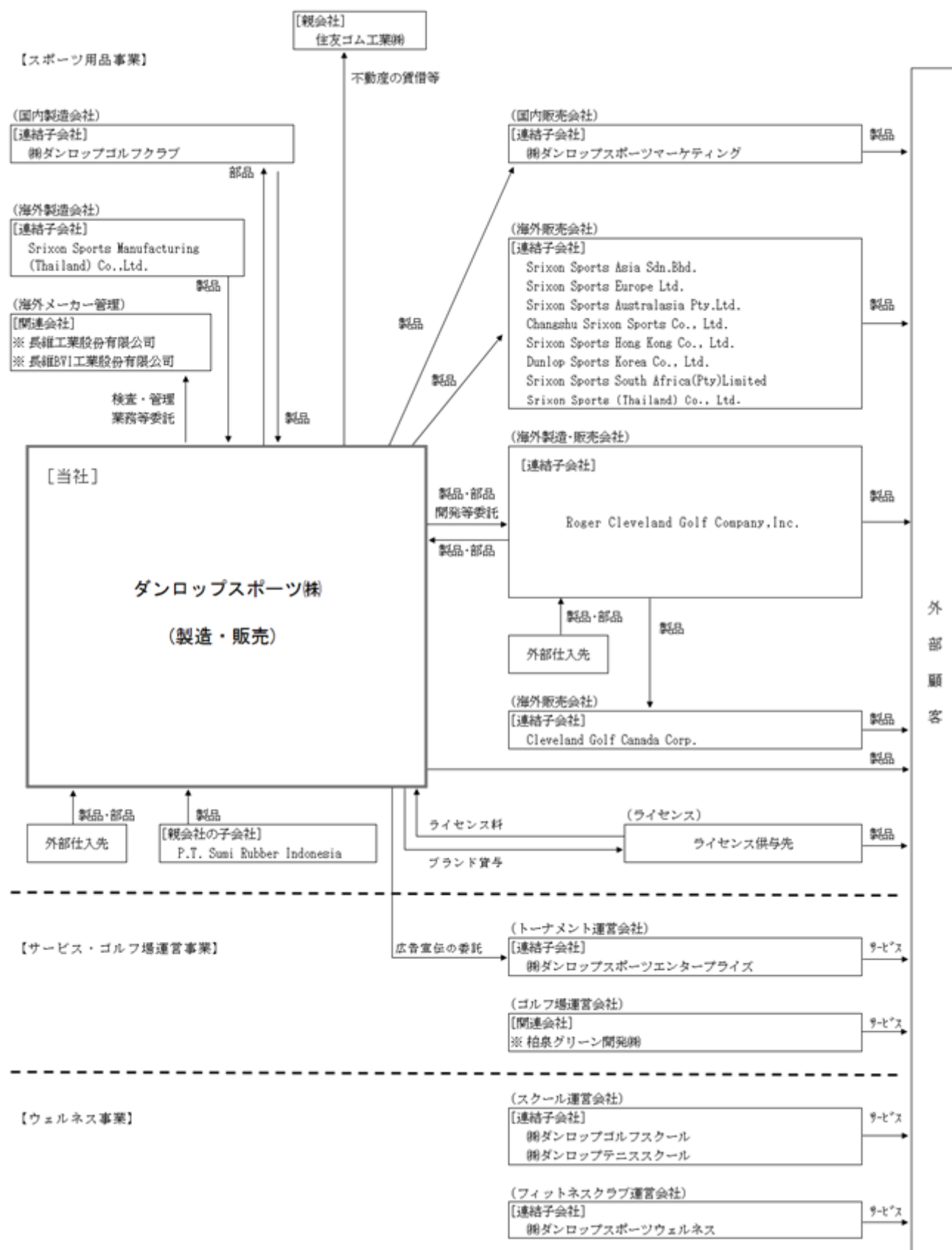
(2) サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフトーナメントの運営等を子会社（(株)ダンロップスポーツエンタープライズ）で行っておりますほか、ゴルフ場の運営を関連会社（柏泉グリーン開発(株)）で行っております。

(3) ウェルネス事業

ゴルフ・テニススクールの運営等を子会社（(株)ダンロップゴルフスクール及び(株)ダンロップテニススクール）で行っておりますほか、フィットネスクラブの運営等を子会社（(株)ダンロップスポーツウェルネス）で行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 社名に※印を付している会社は、持分法適用の関連会社であります。
2. Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 平成27年7月1日付で連結子会社であった㈱ダンロップスポーツプラザは、同じく連結子会社である㈱ダンロップスポーツウェルネスと合併いたしました。

4【関係会社の状況】

平成27年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 住友ゴム工業(株) (注)2、3	神戸市中央区	42,658	ゴム製品 製造販売	被所有 60.4	不動産の賃借、事務の委託等 当該親会社の役員が当社役員を兼任…有(1名)
(連結子会社) (株)ダンロップスポーツマーケティ ング (注)4、7	東京都港区	230	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の販売 役員の兼任………有(2名)
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ (注)6	兵庫県芦屋市	100	サービ ス・ゴル フ場運営	100.0 (9.0)	広告宣伝の委託 役員の兼任………有(2名)
(株)ダンロップゴルフクラブ (注)4	宮崎県都城市	100	スポーツ 用品	100.0	ゴルフクラブの仕入、資金の貸付 役員の兼任………有(1名)
(株)ダンロップゴルフスクール	大阪市淀川区	10	ウェルネ ス	100.0	ゴルフスクールの運営 役員の兼任………無
(株)ダンロップテニススクール	東京都港区	12	〃	100.0	テニススクールの運営、資金の貸付 役員の兼任………無
(株)ダンロップスポーツウェルネス (注)9	千葉県美浜区	300	〃	100.0	総合フィットネスクラブの企画・運営、資金の 貸付 役員の兼任………有(1名)
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルン プール	500 千マレーシア リングギット	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任………有(1名)
Srixon Sports Europe Ltd. (注)4	英国 ハンプシャー 州	7,543 千英ポンド	〃	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任………無
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリ ア シドニー	6,500 千豪ドル	〃	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証、資金の貸付 役員の兼任………無
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (注)4	タイ プラチンブリ 県	400,000 千タイバーツ	〃	65.0	テニスボールの仕入、債務保証 役員の兼任………無
Roger Cleveland Golf Company, Inc. (注)4	米国 カリフォルニ ア州	30,500 千米ドル	〃	100.0	ゴルフ用品の仕入、販売、債務保証 役員の兼任………有(2名)
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッ シュコロンビ ア州	2,000 千カナダドル	〃	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任………有(1名)
Dunlop Sports Korea Co., Ltd. (注)4、5	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国ウォン	〃	50.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任………有(2名)
Changshu Srixon Sports Co., Ltd.	中国江蘇省	2,500 千米ドル	〃	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任………有(1名)
Srixon Sports Hong Kong Co., Ltd.	香港特別行政 区	1 香港ドル	〃	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任………有(1名)
Srixon Sports South Africa(Pty)Limited	南アフリカ ヨハネスブル グ	100 南アフリカ ランド	〃	51.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任………無
Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd. (注)6、8	タイ バンコク	100,000 千タイバーツ	〃	99.9 (0.05)	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任………有(1名)

平成27年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	サービス・ゴルフ場運営	50.0	資金の貸付 役員の兼任……………無
長維工業股份有限公司	台湾高雄	38,000 千台湾ドル	スポーツ用品	49.0	ゴルフクラブ部品の検査、管理業務 役員の兼任……………有(1名)
長維BVI工業股份有限公司 (注)6	英国領ヴァージン諸島	50 千米ドル	〃	49.0 (49.0)	ゴルフクラブ部品の検査、管理業務 役員の兼任……………無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。

7 (株)ダンロップスポーツマーケティングは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(株)ダンロップスポーツマーケティング

(1) 売上高 40,178百万円

(2) 経常利益 1,026百万円

(3) 当期純利益 614百万円

(4) 純資産額 4,856百万円

(5) 総資産額 19,537百万円

8 Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.はその重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

9 (株)ダンロップスポーツウェルネスは、平成27年7月1日付で、同じく連結子会社である(株)ダンロップスポーツプラザを吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
スポーツ用品事業	1,685(376)
サービス・ゴルフ場運営事業	65(6)
ウェルネス事業	188(998)
合計	1,938(1,380)

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数（契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
378(114)	41.1	15.2	7,028,775

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数（契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平均勤続年数は、分割前の住友ゴム工業(株)からの年数を通算して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は住友ゴム労働組合であり、当組合の上部団体は、日本ゴム産業労働組合連合であります。加盟人数は、平成27年12月31日現在252名であり、労使関係は安定しており、労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年1月1日～12月31日）における世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。一方、国内も、一部に弱さがみられますが、個人消費は総じて底堅い動きとなっており、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻くゴルフ市場環境は、世界最大の用品市場である米国では、景気が回復基調だったことでゴルフ場入場者数が増加するとともに、ゴルフ用品市場も前年を上回りました。アジアでは、中国経済の減速、アジア通貨の下落による商品価格の上昇に加え、一部の国では政府によるゴルフ規制や消費税導入、政情不安などもあり前年を下回る状況となりました。

一方、国内では、ゴルフ場入場者数については全国的に天候が安定していたことや12月が暖冬だったことにより、前年を上回りました。ゴルフ用品市場も、同様の要因に加え、前年が消費税率引き上げの影響を受け低調だったことにより、前年を上回りました。

国内のテニス用品市場は、錦織圭選手の活躍効果が続き前年を上回りました。

このような状況のなか、当社グループは、強みである卓越した技術力を活かして優れた性能を誇る商品を開発し、国内ではゴルフクラブやゴルフボール、テニスラケットの店頭販売金額シェア№1（※）を確保しました。また、テニスボールも国内出荷金額でシェア№1が見込まれます。

ゴルフ・テニス用品事業に次ぐ第3の柱にすべく事業化したウェルネス事業では、24時間営業のコンパクトジム「ジムスタイル24」の展開を開始しました。

海外では、ゴルフ用品市場においてゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開し、世界各地でシェアアップを図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は78,117百万円（前期比110.2%）、経常利益は1,801百万円（前期比58.9%）、当期純損失は3,601百万円（前期は1,081百万円の当期純利益）となりました。

経常利益は、円安による仕入調達コスト高などにより、前年を下回りました。また、当期純損益につきましては、連結子会社Roger Cleveland Golf Company, Inc.の業績が販売不振により下期に急激に悪化したことから同社の「のれん償却額」3,947百万円を特別損失に計上したことを主な要因として、当期純損失となりました。

※：矢野経済研究所調べによる金額シェア

報告セグメント別の概況は次のとおりであります。

① スポーツ用品事業

ゴルフ用品のうち国内では、ゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」や中低価格帯商品が好調に推移したほか、ゴルフクラブ「ゼクシオ エイト(8代目ゼクシオ)」の店頭販売も順調に推移しました。加えて、12月に発売したゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン(9代目ゼクシオ)」が好調なスタートを切りました。この結果、ゴルフ用品のうち国内の売上高は、前年を上回りました。

一方、海外においては、ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを戦略的に展開しました。アジアでは、ゼクシオゴルフクラブを中心に韓国や東南アジアで堅調に推移しましたが、北米では、スリクソンとクリーブランドゴルフのゴルフクラブが計画を下回りました。この結果、海外の売上高は、現地通貨ベースで前年を下回りました。

以上から、ゴルフ用品全体の売上高は前年を上回りました。

テニス用品は、スリクソンとバボラの各ブランドの新製品ラケットが好調に推移し、前年を上回りました。

以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業の当連結会計年度の売上高は65,881百万円（前期比103.5%）となりました。

② サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフトーナメント運営事業では、受注数が減少したことにより売上高は前年を下回りました。

以上の結果、サービス・ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の売上高は4,237百万円（前期比94.0%）となりました。

③ ウェルネス事業

フィットネスは、前連結会計年度においては第4四半期のみの計上であったことから、売上高は前年を大きく上回りました。

ゴルフスクールは、拠点の減少などにより売上高は前年を下回りましたが、テニススクールは、錦織圭選手の活躍効果などもあり、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、ウェルネス事業の当連結会計年度の売上高は7,998百万円（前期比294.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,655百万円と前連結会計年度末と比較して817百万円減少しました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,480百万円の収入となりました（前連結会計年度は3,987百万円の収入）。収入の主な内訳は、のれん償却額4,860百万円、減価償却費2,621百万円等であります。また、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失2,254百万円、法人税等の支払額1,272百万円、仕入債務の減少額1,261百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,974百万円の支出となりました（前連結会計年度は8,347百万円の支出）。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,683百万円、無形固定資産の取得による支出248百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは255百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,976百万円の収入）。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1,276百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出580百万円、配当金の支払額579百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額（百万円）	前期比（％）
スポーツ用品事業	19,879	106.5
サービス・ゴルフ場運営事業	—	—
ウェルネス事業	—	—
合計	19,879	106.5

(注) 1 金額は、当社及び連結子会社の製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしておりますので、受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額（百万円）	前期比（％）
	ゴルフ用品	58,932	103.6
	テニス用品	6,507	103.0
	ライセンス収入	441	98.3
スポーツ用品事業		65,881	103.5
サービス・ゴルフ場運営事業		4,237	94.0
ウェルネス事業		7,998	294.0
合計		78,117	110.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、国内においてゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも先行きが不透明ななかで激しい競争が続いており、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、グローバルなスポーツ企業としての地位を確立するため、新たに中期経営計画（平成28年度から平成32年度まで）を策定し、下記の取り組みを行ってまいります。

(1) 技術力、企画力でブランド価値の向上、ヒット商品の創出

世界各地の顧客の本質的ニーズをとらえ、卓越した技術力で「感じる、分かる、驚く」を顧客が体感できる機能、性能を製品に反映いたします。ゼクシオ、スリクソン、クリーブランドゴルフの3ブランドを、世界が認めるグローバルブランドへ育成し、ブランド力、技術力、企画力で競争優位を確立させ、世界各地でヒットする商品を創出してまいります。

(2) グローバル、新規分野で成長戦略を実行

当社グループは、世界各地で存在感のある企業となることを目指しております。地域に即したブランド展開により事業を進め、ヒット商品を創出することで各市場でのシェアアップを図ります。特に世界最大の北米市場では、販売体制の整備と強化に費用を積極的に使用するため、急激な業績回復は見込めない状況ですが、「技術力、企画力でブランド価値の向上、ヒット商品の創出」の取り組みと相まって着実に事業の立て直しを行い、シェア拡大を図ります。

新規分野では平成26年に参入したウェルネス事業の拡大に注力するとともに、スポーツに関わる他の新規事業展開も視野に入れて成長してまいります。

また、テニス用品事業では、海外で活躍する選手との契約を進め、海外市場へチャレンジいたします。

(3) 成長のための企業体質強化

当社グループは、中期経営計画を達成するため、企画力と技術力でヒット商品を創出する組織体制への刷新や固定費の抑制、コスト削減により企業体質の強化に取り組みます。さらに海外販売比率の増加を目指すことに加えて国内事業の収益力アップやウェルネス事業の拡大により、為替や市場に左右されにくい体質になるべく取り組みを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 産業特性

当社グループが営むスポーツ用品事業等はスポーツ・レジャー産業に属しております。かかる産業の商品やサービスに対する需要は、生活必需品に関わる産業と比較して、景気動向、社会情勢の変化、天候の影響を受けやすい面があります。このため、景気動向等の変化により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内におけるスポーツ用品市場の縮小

国内におけるスポーツ用品市場は、1990年代から始まった日本経済の低迷の影響を受けて市場規模が縮小傾向にあり、当面は厳しい状況が続くものと見込まれます。当社グループでは、消費者の健康志向の高まりにより、中長期的にはスポーツの多様化と市場の成長が進むものと予測しておりますが、ゴルフ人口やテニス人口が減少した場合、商品に対する需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好の変化

当社グループの商品は、スポーツ・レジャー用品が中心ですが、当該分野では消費者の嗜好や流行が短期間に变化する可能性があります。当社グループでは、新商品の投入、プロ選手との用品使用契約や各種メディアでの宣伝・広告によるブランドイメージの維持・向上等により、商品の差別化や競争力の確保に努めておりますが、当社グループが消費者の嗜好の変化等を見誤った場合、変化に対して適切に対応できない場合には、当社グループの業績や成長性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の影響

当社グループは国内、海外の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品開発

当社グループでは、ゴルフクラブ及びゴルフボールが売上の大部分を占めますが、ゴルフ用品業界におきましては、メーカー間で熾烈な技術開発競争が続いております。当社グループでは、今後も独自技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能の開発、新技術を生かした商品の投入等を継続する方針ですが、新商品の開発や販売には複雑かつ不確実な要素が伴うため、かかる新商品の開発等が成功する保証はありません。

(6) ゴルフ用品に関するルールの変更

当社グループが製造販売しております各種ゴルフ用品は、R&A (Royal and Ancient Golf Club of St.Andrews) 及び USGA (United States Golf Association) が定める様々なルールにより規制されております。これらのルールが変更されることにより、関連するゴルフ用品の商品規格や販売施策を変更する必要性が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定ブランドへの集中

当社グループでは、ゴルフクラブの売上の過半を「ゼクシオ」ブランドが占めるため、当該ブランド商品の販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社のオリジナルブランドである「ゼクシオ」ゴルフクラブは、平成12年の発売から現在に至るまで順調に販売を伸ばしてきましたが、ゴルフクラブの開発や販売には上記の不確実な要素が伴うため、同ブランドの成功が今後も継続する保証はありません。

(8) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、当社の定める品質管理基準に従って生産及び仕入を行っております。しかしながら全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については住友ゴム工業㈱を通じて保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの影響について

当社グループは、海外各地に所在する連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表を現地通貨建てで作成しており、連結財務諸表を作成するにあたり当該外貨建財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートの変動が当該外貨建財務諸表の換算に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動は、日本を含む世界各地において調達、生産、販売ならびに財務活動等を展開しており、当該活動には各国通貨建てによるものが多分に含まれております。よって、各国通貨の為替レート変動が当該活動に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を行うなど、実行可能な範囲で為替変動リスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを全て回避できるものではありません。

(10) 原材料・部品等の調達について

当社グループの売上の大部分を占めるゴルフクラブ及びゴルフボールの主要原材料は、チタン等金属材料及びカーボン繊維、合成ゴム、化学薬品等の石油化学製品です。従いまして、鋼材、原油等の価格変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造・販売するゴルフクラブの主要部品であるクラブヘッドの殆どは中国で生産されております。当社グループでは、安定的なクラブヘッドの調達を可能とすべく、複数のクラブヘッドメーカーを確保しておりますほか、当社の関連会社である長維工業股份有限公司及び長維BVI工業股份有限公司によるゴルフクラブヘッドメーカーの管理を行い、クラブヘッドの安定調達に努めておりますが、当該地域における政治・経済情勢の変化により当社グループの仕入れに支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、平成17年5月11日付で、住友ゴム工業(株)と「産業財産権譲渡契約」を締結し、商標権、特許権等の産業財産権を買い取っております。

本報告書提出日現在、知的財産権に係る訴訟は発生しておりませんが、当該訴訟が発生した場合、製品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。特に知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要するため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、商標権、のれんなどの固定資産を保有しております。当該資産のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要性が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社 (株)ダンロップ スポーツマー ケティング	BABOLAT VS S.A. (バボラ社)	テニスラケット、用品 販売契約 (注) 1	テニスラケット、ストリング ス等の購入、外部への販売に 関する契約	平成26年7月1日から 平成32年6月30日
当社	長維工業股份 有限公司 (注) 2	業務委託基本契約	ゴルフクラブ部品の納期管 理、検査業務に関する契約	平成26年4月1日から 平成27年3月31日 (1年ごとの自動更新)
当社	P.T. Sumi Rubber Indonesia (注) 3	ゴルフボール製造委託 契約	ゴルフボールの製造委託に関 する契約	平成17年7月1日から 平成18年6月30日 (1年ごとの自動更新)

(注) 1 バボラ社との契約は、当社と販売会社(株)ダンロップスポーツマーケティング)を含めた三者契約であります。

2 長維工業股份有限公司は、当社の関連会社であります。

3 P.T. Sumi Rubber Indonesia は当社の親会社の子会社であります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループでは、研究開発活動の基本方針として「市場ニーズを先取りした、常にユーザーに信頼いただける製品を実現するための新技術の創出」に重点を置いております。そのために、

- ・ゴルフ・テニスのプレーそのものに関する研究
- ・プレーにおいて用具に求められる役割・性能に関する研究
- ・用具が性能を発揮するメカニズムに関する研究
- ・プレーヤーの技量・体力やスポーツに求める目的の違いに合わせた機能開発に関する研究

等、多面的な角度から研究開発活動を行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、スポーツ用品事業においてのみ行っており、サービス・ゴルフ場運営事業及びウェルネス事業では行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,602百万円であります。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発体制は、当社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータシミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動の特徴及び成果

当社独自のデジタルシミュレーション技術(※1)である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクトII」へと発展させております。これらは、スイング、シャフト、空力、弾道シミュレーションといったテクニカルなプラットフォームに加え、人体の負荷・疲労、打球感、サウンドシミュレーションといったヒューマンプラットフォームへとその解析領域を拡げることを可能としており、ゴルフボールやゴルフクラブ等の製品開発に大きな成果をあげております。

また、材料面に関しても、高度な材料開発技術の使用や積極的な新素材の採用などにより、新製品の一層の機能性向上に寄与させております。これらの製品開発活動により具現化された新製品の主な品目別の特徴及び成果は以下のとおりであります。

ゴルフクラブでは、「ゼクシオ」ブランドにおいて、「ゼクシオ ナイン」を開発し製品化しました。「ゼクシオ ナイン」ドライバーは、ヘッド重量を重くすることで、ヘッドを加速させ大きな飛距離が得られる軌道を実現しております。フェースには、新開発「ウイングカップフェース」を採用し、トゥ・ヒールの折り曲げ幅を大きくする一方、フェース中央の厚肉部を小さくし周辺への移行部を広げることでスイートエリアが拡大しております。これにより、オフセンターショットでも高い反発性能を得ることができ、飛距離ロスが大幅に減少します。また、バグジー一体型ウエイトをソールのより深い位置に配置しサイド部分を厚肉にすることで、従来モデルよりも一層の深・低重心化を実現、高打ち出し、かつ低スピンの弾道でやさしく飛ばせるゴルフクラブとなっております。

シャフトでは、航空宇宙用途向けの先端素材を採用した「MP900シャフト」を開発しました。シャフトの各部で性能を引き出す「部分最適構造」にすることで更なる軽量・手元重心化を可能にし、ヘッドの加速感と爽快な振り抜き感を実現しております。

「ゼクシオ ナイン」アイアンでは、5ピース構造とチタンフェースの拡大により、ゼクシオ史上最低重心と最大のスイートエリアとなることで飛びと方向安定性の両立を可能にしております。ソール全体のダングステンニッ

ケルウエイトのさらに内側トウとヒール側に高比重重量物を配置したことで低重心化を実現、ボールを楽に上げることが可能となっております。また、チタンフェースをソール方向に拡大することで、フェース下部の反発性能が向上、オフセンターショット時の飛距離ロスが大幅に軽減されるゴルフクラブとなっております。

「スリクソン」ブランドにおいては、「スリクソン Z シリーズ」を開発し製品化しました。「スリクソン Z シリーズ」ドライバーは、プロ・上級者向けに開発した「デュアルスピードテクノロジー」により、理想の飛びと弾道を実現したゴルフクラブとなっております。「ヘッドスピードアップ」テクノロジーでは、シャフト手元重心化によりクラブ慣性モーメント（※2）を減少させ、振りやすくなることでヘッドスピードがアップします。また低トルク化により方向安定性が向上し、気持ちよく振り抜けます。「ボールスピードアップテクノロジー」では、ヘッド重量を従来モデルよりも重くしたことで運動エネルギーが増大し、45インチ設定によるミート率上昇と合わせ、ボールスピードがアップしております。

「スリクソン Z シリーズ」アイアンでは、先進の溝形状に加え、フェースには角度を変えて2度ミーリング加工を施すダブルレーザミーリングを採用しております。これにより雨天時やラフからのショットでもスピン量が安定するため、どこからでも安心してピンを狙うことが可能となっております。

「クリーブランドゴルフ」ブランドにおいては、「RTX F FORGED ウエッジ」シリーズを開発し製品化しました。「RTX F FORGED ウエッジ」シリーズは、“Forgiveness（寛容）”をコンセプトに開発されたウエッジで、アベレージゴルファーのショートゲームをサポートする設計となっています。安定感に優れるやさしいワイドソールは、バンス効果によりヘッドが砂や芝にもぐり過ぎずに打点位置を安定させ、また、適度なグースネックはボールを包み込むようにアドレスを可能とし、構えやすく安心感をもたらします。ヘッド形状はやさしさを重視したワイドソール設計でありながら、洗練されたシャープなデザインに仕上げており、軟鉄鍛造ならではのやわらかい打感も特長となっております。

ゴルフボールでは、「ゼクシオ」ブランドにおいて、「ゼクシオ UX-AERO」を開発し製品化しました。「ゼクシオ UX-AERO」は、大きな飛距離性能に、ウレタンカバーならではのソフトで心地よいフィーリングと優れたアプローチスピン性能をプラスしたゴルフボールとなっています。新開発の高反発大径スーパーソフトE.G.G.（※3）コアは、コアの製造過程において分子結合をコントロールし、コア中心部の内柔化とコアの大径化（従来品対比+0.6mm）に成功しました。これにより従来品に比べボールスピードを維持しながら、「高打ち出し・低スピン」と「ボールスピードアップ」を可能にし、飛距離アップを実現しています。さらに「シームレス高弾道 324 スピードエアロディンプル」を採用することで、遠くまで伸びる弾道を実現しております。非円形のディンプルの面積均一度を高めたことで、飛行中の空気抵抗を低減、鋭く飛び出し、落ち際まで高いボールスピードを維持しながら、より遠くまで伸びる弾道を実現します。そして、打ち出し時の低スピンと空気抵抗を低減させるディンプルの相乗効果で曲がりを抑え飛距離ロスも軽減することで、まっすぐ飛び、高い直進性を発揮します。

テニスラケットでは、「スリクソン」ブランドにおいて、「スリクソン REVO CV」シリーズを開発し製品化しました。「スリクソン REVO CV」シリーズは、従来モデル（スリクソン「REVO V」シリーズ）の喰い付き感と振りぬきの良さを継承しながら、「REVO CX」シリーズと「REVO CZ」シリーズで優れたパワーアップ効果が実証されている「ソニックコア・テクノロジー」を新たに採用しました。各モデルの特性が出るように2種類の高反発素材「ソニックコア」を最適に組み合わせフェース部フレーム内に装着することで、さらなるパワーアップと、ボールをコート内におさめるためのスピンコントロールを実現、現代のスピードテニスに対応するパワーラケットとなっております。

※1 デジタルシミュレーション技術：スーパーコンピューターを駆使し、ボールとゴルフクラブやテニスラケット等との衝突の瞬間の構造的な変化を解析し、設計に応用する技術。解析レベルの高精度化に加え、開発期間の短縮化を実現している。

※2 慣性モーメント：運動する物体がそのままの状態であり続けようとする力の量を示すもの。

※3 E.G.G.：Energetic Gradient Growthの略で、内側になるほど柔らかくなるコアのこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。当該見積り及び判断については、継続的に評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は78,117百万円（前期比110.2%）、経常利益は1,801百万円（前期比58.9%）、当期純損失は3,601百万円（前期は1,081百万円の当期純利益）となりました。

売上高につきましては、スポーツ用品事業のうちゴルフ用品では、ゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」や中低価格帯商品が好調に推移したほか、ゴルフクラブ「ゼクシオ エイト(8代目ゼクシオ)」の店頭販売も順調に推移しました。加えて、12月に発売したゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン(9代目ゼクシオ)」が好調なスタートを切ったこともあり、ゴルフ用品全体の売上高は58,932百万円（前期比103.6%）と前年を上回りました。また、テニス用品ではスリクソンとバボラの各ブランドの新製品ラケットが好調に推移し、テニス用品全体の売上高は6,507百万円（前期比103.0%）と前年を上回りました。以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業全体の売上高は65,881百万円（前期比103.5%）となりました。サービス・ゴルフ場運営事業では、ゴルフトーナメント運営事業で受注数が減少したことにより、売上高は前年を下回りました。以上の結果、サービス・ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の売上高は4,237百万円（前期比94.0%）となりました。ウェルネス事業のうち、フィットネスでは、前連結会計年度においては第4四半期のみの計上であったことから、売上高は前年を大きく上回りました。ゴルフスクールでは拠点の減少などにより売上高は前年を下回りましたが、テニススクールでは錦織圭選手の活躍効果などもあり、売上高は前年を上回りました。以上の結果、ウェルネス事業の当連結会計年度の売上高は7,998百万円（前期比294.0%）となり、当連結会計年度の売上高は合計で78,117百万円（前期比110.2%）となりました。

売上総利益は32,889百万円（前期比102.3%）となりました。また、売上高に対する比率は42.1%と前連結会計年度と比べ3.3ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は31,405百万円（前期比104.4%）となりました。また、売上高に対する割合は40.2%と前連結会計年度と比べ2.2ポイント減少しました。

これらの結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は1,483百万円（前期比71.0%）となりました。

また、受取利息、受取配当金等の営業外収益、支払利息等の営業外費用を加減した経常利益は1,801百万円（前期比58.9%）となりました。

さらに、特別損失としてののれん償却額3,947百万円などを計上したことから、当期純損失は3,601百万円（前期は1,081百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産残高は59,247百万円（前連結会計年度末は65,242百万円）となり、前連結会計年度末と比較して5,995百万円減少しました。

流動資産においては、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して70百万円増加しました。

固定資産においては、のれんの一括償却等により、前連結会計年度末と比較して6,065百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末における負債残高は25,481百万円（前連結会計年度末は26,146百万円）となり、前連結会計年度末と比較して665百万円減少しました。

流動負債においては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して388百万円減少しました。

固定負債においては、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して276百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は33,766百万円（前連結会計年度末は39,096百万円）となり、前連結会計年度末と比較して5,330百万円減少しました。これは、配当金の支払い及び当期純損失の計上等により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.1%となり、前連結会計年度末と比較して3.1ポイント低下しました。

(4) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して817百万円減少し、1,655百万円となりました。なお、活動区分毎のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

また、当社及び主要国内子会社間ではキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、各社における余剰資金の一元管理を図り、当社グループの資金を効率的に活用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,739百万円であります。報告セグメント別では、スポーツ用品事業において生産設備の合理化や新商品生産用金型などに1,430百万円の投資を行い、サービス・ゴルフ場運営事業において43百万円、ウェルネス事業において264百万円の投資をそれぞれ行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
市島工場及びゴルフ科学 センター (兵庫県丹波市)	スポーツ用品 事業	ゴルフボール 製造設備及び 実験設備	945	753	1,418 (182)	369	302	3,789	132 (63)
本社 (神戸市中央区)	スポーツ用品 事業	研究開発設備 他	3	114	— (—)	33	158	309	246 (45)
その他	スポーツ用品 事業	貸与設備等	57	20	— (—)	413	—	490	— (—)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 「その他」の事業所の主要な資産は、生産委託先への貸与金型等であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。なお、本社の従業員数には東京事務所等の人員を含んでおります。
- 6 上記のほか主要な賃借設備として、物流拠点である流通センター（神戸市東灘区）を外部より賃借し使用しております。なお当事業年度における年間賃借料は174百万円であります。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
(株)ダンロップゴルフクラ ブ 宮崎工場 (宮崎県都城市)	スポーツ用品 事業	ゴルフクラブ 製造設備	282	177	126 (8)	14	—	599	92 (179)
(株)ダンロップスポーツ ウェルネス (千葉市美浜区)	ウェルネス事 業	フィットネス クラブ	2,890	6	— (—)	141	5	3,042	154 (849)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
Srixon Sports Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd タイ工場 (タイ国 プラチンブリ県 カビンブリ市)	スポーツ用品 事業	テニスボール 製造設備	285	372	106 (38)	62	—	828	289 (73)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、主にスポーツ用品事業において2,232百万円を計画しております。この内訳は、主として当社におけるゴルフボールやゴルフクラブに係る生産設備の合理化や更新、研究開発設備、研究及び生産用金型、販売支援設備等の投資であり、生産能力に重要な影響を及ぼすものはありません。また、これらの投資は主として自己資金及び借入金により調達する予定であります。

設備投資計画の遂行にあたっては、案件ごとの投資効率等を勘案するとともに、株式取得を通じた設備への投資なども検討しながら判断しておりますので、計画は適時見直す予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日	28,710,000	29,000,000	—	9,207	—	9,207

(注) 普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数、100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	21	17	170	92	20	26,407	26,727	－
所有株式数 （単元）	－	15,359	1,411	185,465	16,500	114	71,110	289,959	4,100
所有株式数 の割合（％）	－	5.30	0.49	63.96	5.69	0.04	24.52	100.00	－

(注) 自己株式183株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目 6 番 9 号	17,509,600	60.38
東郷産業株式会社	名古屋市中区千代田五丁目 4 番16号	805,742	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	351,900	1.21
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目 4 - 1 日本橋一丁目三井ビルディング)	280,000	0.97
ダンロップスポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目 6 番 9 号	231,500	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	223,800	0.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	209,866	0.72
GOLDMAN SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	200,900	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	153,900	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	131,900	0.45
計	—	20,099,108	69.31

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	351,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	223,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	153,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	131,900株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,995,800	289,958	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	29,000,000	—	—
総株主の議決権	—	289,958	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダンロップスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	183	—	183	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当については、中間配当金は1株当たり10円としましたが、期末配当は、極めて多額の損失を計上したため、誠に遺憾ながら見送ることとしました。その結果、1株当たり年間配当金は10円となりました。

内部留保につきましては、海外事業展開のさらなる強化や研究開発活動の充実等に有効に活用していくことにより、企業体質の一層の強化に繋げていく所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月5日 取締役会決議	289	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	94,900 □879	1,080	1,288	1,459	1,350
最低(円)	77,100 □809	830	992	1,160	840

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成23年7月1日付で1株を100株に分割)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	1,200	1,237	1,187	1,230	1,240	1,225
最低(円)	1,132	1,050	1,115	1,128	1,158	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	—	木滑 和生 (昭和31年 8 月15日生)	昭和54年 4 月 平成11年 3 月 平成13年 1 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成19年 3 月 平成23年 3 月 平成24年10月 平成24年10月 平成27年 3 月 平成28年 1 月	住友ゴム工業(株)入社 (株)ダンロップスポーツエンタープライズ 常務取締役 住友ゴム工業(株)スポーツ管理部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 Srixon Sports Europe Ltd.取締役会長 Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.取 締役会長 当社代表取締役社長(現任) Roger Cleveland Golf Company,Inc.取 締役会長(現任)	平成28年 3 月開催 の定時株 主総会か ら 1 年間	11,400
取締役	常務執行役員 開発部門・生産部門・ 物流部門・知的財産・ グローバルマーケティング担当 グローバル商品開発本 部長	佐野 英起 (昭和27年 6 月28日生)	昭和52年 4 月 平成11年 3 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成19年 3 月 平成22年 6 月 平成23年 3 月 平成24年10月 平成25年 3 月 平成28年 1 月 平成28年 3 月	住友ゴム工業(株)入社 同社スポーツ生産技術開発部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役執行役員 Srixon Sports Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.取締役会長 当社取締役常務執行役員 Roger Cleveland Golf Company,Inc.取 締役会長 当社取締役専務執行役員 Srixon Sports Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.取締役会長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	平成28年 3 月開催 の定時株 主総会か ら 1 年間	8,200
取締役	常務執行役員 管理部門・購買部門・ 国内ゴルフ・テニス事 業・ウェルネス事業担 当	谷川 光照 (昭和31年11月11日生)	昭和55年 4 月 平成13年 1 月 平成17年 1 月 平成20年 3 月 平成23年 3 月 平成24年 3 月 平成24年10月 平成25年 3 月	住友ゴム工業(株)入社 P.T. Sumi Rubber Indonesia 取締役 住友橡膠(常熟)有限公司高級営業経理 日本グッドイヤー(株)代表取締役社長 住友ゴム工業(株)執行役員 当社執行役員 Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.取締役会 長 当社取締役常務執行役員(現任)	平成28年 3 月開催 の定時株 主総会か ら 1 年間	2,800
取締役	常務執行役員 海外事業(北米以外)担 当	大西 章夫 (昭和34年 9 月 7 日生)	昭和57年 4 月 平成23年 3 月 平成26年 3 月 平成28年 1 月	住友ゴム工業(株)入社 当社執行役員 当社取締役常務執行役員(現任) Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.取締役会 長(現任)	平成28年 3 月開催 の定時株 主総会か ら 1 年間	3,200

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	—	渡邊 顯 (昭和22年2月16日生)	昭和48年4月 平成元年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成11年7月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成25年3月 平成26年10月	弁護士登録 成和共同法律事務所(現成和明哲法律事務所)代表(現任) 法務省法制審議会幹事 山一證券法的責任判定委員会委員長 大同コンクリート(株)更生管財人 ジャパンパイル(株)(現アジアパイルホールディングス(株))取締役(非常勤)(現任) (株)ファーストリテイリング社外監査役(現任) 前田建設工業(株)社外取締役(現任) (株)角川グループホールディングス(現(株)KADOKAWA)社外監査役 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) (株)KADOKAWA・DWANGO(現カドカワ(株))社外監査役(現任)	平成28年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	2,400
取締役	—	清水 教博 (昭和25年3月21日生)	昭和49年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成28年3月	丸紅(株)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社常務執行役員 丸紅建材リース(株)代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	平成28年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	—
監査役	—	三村 修平 (昭和30年6月10日生)	昭和53年4月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成26年2月 平成28年3月	住友ゴム工業(株)入社 同社スポーツ海外部長兼テニス部長 当社海外営業部長兼テニス営業部長 SRIXON SPORTS USA, INC. 代表取締役社長 (株)ダンロップスポーツ(現(株)ダンロップスポーツマーケティング)テニス事業部長 同社取締役 (株)ワコーテニス(現(株)ダンロップテニススクール)代表取締役社長 当社ウェア・用品企画部長兼経営企画部部長 当社執行役員 (株)ダンロップスポーツ(現(株)ダンロップスポーツマーケティング)専務取締役 当社常勤監査役(現任)	平成28年 3月開催 の定時株 主総会か ら4年間	2,300
監査役	—	佐々木 保行 (昭和23年11月8日生)	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成10年3月 平成15年3月 平成20年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長 住友ゴム工業(株)経理部資金・財務担当部長 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社非常勤監査役(現任) 住友ゴム工業(株)代表取締役専務執行役員 同社常勤監査役(現任)	平成28年 3月開催 の定時株 主総会か ら4年間	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	—	西川 公一郎 (昭和25年1月9日生)	昭和53年9月 昭和54年8月 昭和54年9月 平成13年6月 平成22年1月 平成22年3月	公認会計士登録 税理士登録 西川公認会計士税理士事務所(現西川公 認会計士事務所)所長(現任) 日本盛(株)社外監査役(現任) 税理士法人西川オフィス神戸代表社員 (現任) 当社非常勤監査役(現任)	平成26年 3月開催 の定時株 主総会か ら4年間	—
監査役	—	出口 晃弘 (昭和29年1月26日生)	昭和51年4月 昭和54年8月 昭和55年1月 昭和59年9月 平成28年3月	監査法人朝日会計社入職 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士出口晃弘事務所所長(現任) 当社非常勤監査役(現任)	平成28年 3月開催 の定時株 主総会か ら4年間	—
計						30,300

- (注) 1 取締役 渡邊顯、清水敦博は、社外取締役であります。
- 2 監査役 西川公一郎、出口晃弘は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役 佐野英起、取締役 谷川光照、取締役 大西章夫、田中誠三、長野正人、安本素之、衣畑啓、川松英明、尾島祐輔の9名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される「開かれた企業」であるために、経営の健全性、透明性の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、併せてコンプライアンスと経営監視機能の充実を図り、グループ会社も含めた経営の効率化を強化していくことが、経営上の重要な課題の一つと認識しております。

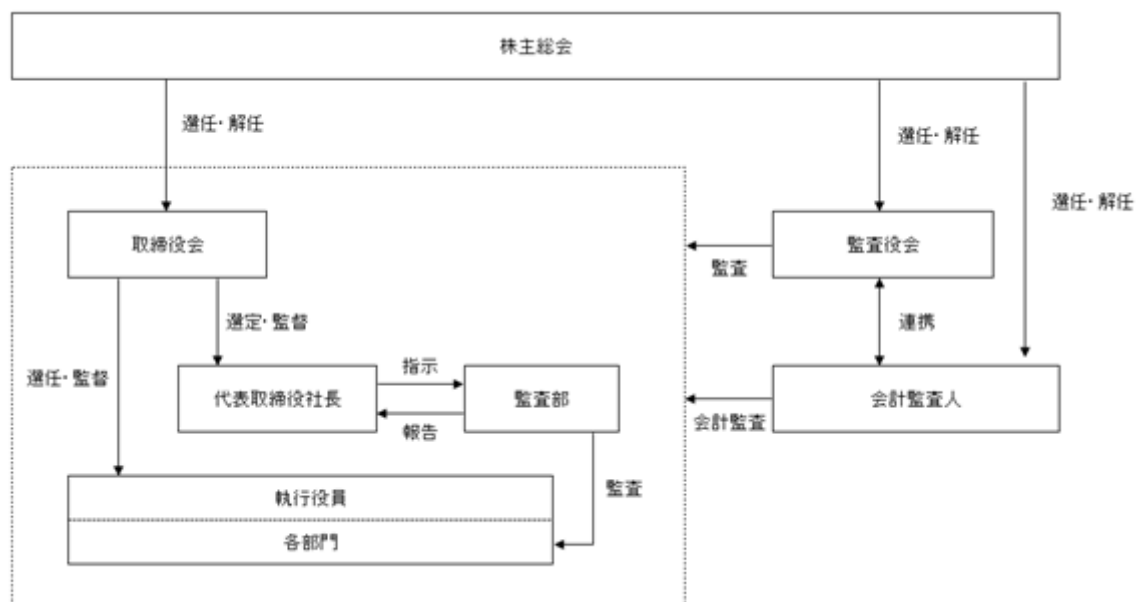
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は4名（うち1名が常勤監査役）で構成されております。
- ・当社の取締役会は、本報告書提出日現在、取締役6名で構成されており、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。
- ・当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- ・業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするため、内部監査部門として監査部を設置し、内部統制の強化を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は下記のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役6名で構成されており、グループ全体の経営の監視・監督機能の強化を目的として毎月度1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会付議基準に定められた事項に関する審議を行っております。

また当社は、経営における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることを目的として、平成16年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は9名（うち取締役執行役員3名）で構成されております。

当社では取締役会に加え、原則として社外取締役を除く取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議すべき事項、その他経営の重大な案件に関して協議決定しております。更に、ダンロップスポーツ会議を毎月1回開催し、原則として社外取締役を除く取締役、執行役員、常勤監査役に加え各部長が出席し、生産・需給・販売等の会社全般に関する報告及び議論を行っております。

監査役は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名の体制をとっており、原則として全監査役が取締役会に出席しております。また、常勤監査役が中心となって取締役会以外の重要な会議に出席するとともに、重要書類等を適時閲覧することにより、各取締役の業務遂行状況を確認しております。その他、経営に関わる法律・法令の遵守状況についても確認を実施しております。

また、外部からの監視体制として、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、本報告書提出日現在、8名により構成されており、年初に策定する「監査計画書」に基づき、各部署及び海外も含めた関係会社の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性、社内規程及びコンプライアンスの徹底状況等、当社グループの業務活動が適正・効率的に行われているかについて定期的に監査を実施しております。また監査部は、監査役及び会計監査人と監査方法等に関して、確認、意見交換などを行い、連携・協調を図ることで効率的に監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しており、被監査部署及び関係会社からは「改善対策書」の提出を受け、改善指導を実施しております。

また、監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席のほか、経営方針の浸透状況の確認等、内部統制の実効性に関する監査や、内部監査への立会・関係会社への往査及び会計監査に関する会計監査人との意見交換、監査結果の聴取など、監査部及び会計監査人との連携を密にした監査を実施し、経営監視の強化を図っており、監査結果については代表取締役社長に報告しております。また、原則として毎月実施される監査役会において監査役間の情報交換等を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本敏、谷尋史、三井孝晃であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他5名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。なお、社外取締役を独立役員に指定する際の独立性判断基準として(株)東京証券取引所が定める独立性基準のほか、その就任の前10年内のいずれかの時において当社の親会社の取締役または執行役もしくは支配人その他の使用人でないことを基準としております。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役渡邊顕は、弁護士としての専門的な知見及び他社における社外取締役、社外監査役としての幅広い経験を有しており、その豊富な見識と経験を当社取締役会の監督機能強化及び当社のコーポレート・ガバナンス強化に活かしていただくため、社外取締役に就任していただいております。

社外取締役清水教博は、他社の役員、特に現職企業では代表取締役社長を務めるなど企業経営に精通しており、その豊富な見識と経験に基づき独立した立場から多角的な助言をいただくことで当社取締役会の監督機能強化及び当社のコーポレート・ガバナンス強化を図るため、社外取締役に就任していただいております。

社外監査役西川公一朗は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知見と、日本盛(株)の社外監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

社外監査役出口晃弘は、公認会計士、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的な見識と経験及び独立した立場からの視点を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に就任していただいております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは「法令遵守・企業倫理の維持を通じて社会との調和を図りつつ適正な利益を上げ発展を目指すことが当社経営の基本である。」ということを認識し、コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

そのような基本方針の下、リスク管理に関しては、代表取締役社長を委員長とし、主要役員及び責任者から構成される以下の委員会を設け、定期的に開催することで徹底を図っております。

① 「危機管理中央対策会議」

地震・災害等企業活動に甚大な影響を及ぼす危機に対する準備、発生時の対応方法等の徹底を目的に取り組んでおります。

② 「情報セキュリティ委員会」

企業の資産である、機密情報、個人情報等の漏洩危機を防止することを目的に、情報システムや什器の管理徹底を図っております。

③ 「関係会社コンプライアンス委員会」

当社グループのコンプライアンス遵守徹底を目的に、当社グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握、分析や、取締役の会社に対する忠実義務、善管注意義務の定期的チェック並びに企業活動において不可欠な法務教育など、当社顧問弁護士の指導により、法令違反の未然防止に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	161	161	7
監査役（社外監査役を除く）	2	2	1
社外役員	23	23	4

② 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

(5) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社と社外取締役及び監査役は、社外取締役及び監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当について

当社は、中間配当について、機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 369百万円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)アコーディア・ゴルフ	200,000	217	企業間取引の維持・強化のため
(株)アルペン	60,000	101	企業間取引の維持・強化のため
ゼビオ(株)	1,500	3	企業間取引の維持・強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)アコーディア・ゴルフ	200,000	232	企業間取引の維持・強化のため
(株)アルペン	60,000	120	企業間取引の維持・強化のため
ゼビオ(株)	1,500	3	企業間取引の維持・強化のため

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	73	5	66	—
連結子会社	—	—	—	—
計	73	5	66	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

なお、当社は平成28年12月期期末決算より連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを予定しております。IFRSの任意適用に備え、社内にプロジェクトチームを設置し、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成するとともに、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	1,669
受取手形及び売掛金	※ 3 16,285	※ 3 16,882
商品及び製品	10,158	11,341
仕掛品	453	347
原材料及び貯蔵品	3,915	3,305
繰延税金資産	1,564	1,684
その他	3,081	2,733
貸倒引当金	△371	△274
流動資産合計	37,621	37,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,373	14,583
減価償却累計額	△9,587	△9,818
建物及び構築物（純額）	4,786	4,764
機械装置及び運搬具	11,104	11,008
減価償却累計額	△9,540	△9,375
機械装置及び運搬具（純額）	1,563	1,633
工具、器具及び備品	6,426	6,636
減価償却累計額	△4,939	△5,234
工具、器具及び備品（純額）	1,487	1,402
土地	2,184	2,165
リース資産	950	1,033
減価償却累計額	△398	△491
リース資産（純額）	551	542
建設仮勘定	293	385
有形固定資産合計	10,867	10,893
無形固定資産		
のれん	7,646	2,778
商標権	400	114
その他	2,290	1,913
無形固定資産合計	10,337	4,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 1,157	※ 1 892
長期貸付金	1,185	1,181
退職給付に係る資産	349	—
繰延税金資産	1,547	1,604
その他	2,503	2,461
貸倒引当金	△296	△285
関係会社株式評価引当金	△30	—
投資その他の資産合計	6,415	5,856
固定資産合計	27,621	21,555
資産合計	65,242	59,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,422	※3 5,174
短期借入金	6,375	7,590
1年内返済予定の長期借入金	580	565
リース債務	114	129
未払金	※3 3,613	※3 3,730
未払法人税等	837	483
賞与引当金	361	329
売上値引引当金	273	328
その他	2,530	2,388
流動負債合計	21,110	20,721
固定負債		
長期借入金	1,595	1,030
リース債務	437	412
退職給付に係る負債	1,997	2,195
その他	1,005	1,121
固定負債合計	5,035	4,759
負債合計	26,146	25,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	17,188	12,445
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,690	30,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	174
繰延ヘッジ損益	283	△70
為替換算調整勘定	1,854	1,555
退職給付に係る調整累計額	△12	35
その他の包括利益累計額合計	2,259	1,695
少数株主持分	1,146	1,124
純資産合計	39,096	33,766
負債純資産合計	65,242	59,247

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	70,898	78,117
売上原価	※1,※3 38,738	※1,※3 45,228
売上総利益	32,159	32,889
販売費及び一般管理費	※2,※3 30,069	※2,※3 31,405
営業利益	2,090	1,483
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	17	12
持分法による投資利益	42	45
為替差益	705	137
諸権利使用料	63	32
貸倒引当金戻入額	10	40
その他	196	160
営業外収益合計	1,066	453
営業外費用		
支払利息	22	42
租税公課	21	56
その他	52	36
営業外費用合計	96	135
経常利益	3,059	1,801
特別利益		
固定資産売却益	※4 20	※4 12
特別利益合計	20	12
特別損失		
固定資産除売却損	※5 26	※5 37
減損損失	—	※6 29
のれん償却額	—	※7 3,947
関係会社株式評価引当金繰入額	30	—
支払補償金	97	—
関係会社株式評価損	—	51
その他	13	2
特別損失合計	166	4,068
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,913	△2,254
法人税、住民税及び事業税	1,301	931
法人税等調整額	180	103
法人税等合計	1,482	1,034
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,430	△3,288
少数株主利益	349	313
当期純利益又は当期純損失(△)	1,081	△3,601

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,430	△3,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	40
繰延ヘッジ損益	88	△354
為替換算調整勘定	1,035	△482
退職給付に係る調整額	—	48
持分法適用会社に対する持分相当額	20	3
その他の包括利益合計	※ 1,104	※ △744
包括利益	2,535	△4,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,086	△4,244
少数株主に係る包括利益	448	211

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,207	9,294	17,267	△0	35,769
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,207	9,294	17,267	△0	35,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
当期純利益			1,081		1,081
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△78	△0	△78
当期末残高	9,207	9,294	17,188	△0	35,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	194	897	—	1,267	947	37,984
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	174	194	897	—	1,267	947	37,984
当期変動額							
剰余金の配当							△1,159
当期純利益							1,081
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	88	956	△12	992	198	1,190
当期変動額合計	△40	88	956	△12	992	198	1,112
当期末残高	133	283	1,854	△12	2,259	1,146	39,096

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,207	9,294	17,188	△0	35,690
会計方針の変更による累積的影響額			△384		△384
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,207	9,294	16,804	△0	35,306
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純損失（△）			△3,601		△3,601
連結範囲の変動			△177		△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△4,359	—	△4,359
当期末残高	9,207	9,294	12,445	△0	30,946

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133	283	1,854	△12	2,259	1,146	39,096
会計方針の変更による累積的影響額							△384
会計方針の変更を反映した当期首残高	133	283	1,854	△12	2,259	1,146	38,712
当期変動額							
剰余金の配当							△579
当期純損失（△）							△3,601
連結範囲の変動							△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△354	△298	48	△564	△22	△586
当期変動額合計	40	△354	△298	48	△564	△22	△4,945
当期末残高	174	△70	1,555	35	1,695	1,124	33,766

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,913	△2,254
減価償却費	2,401	2,621
減損損失	—	29
のれん償却額	750	4,860
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△112	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	163	29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△83	—
受取利息及び受取配当金	△48	△36
関係会社株式評価損	—	51
支払利息	22	42
持分法による投資損益(△は益)	△42	△45
固定資産除売却損益(△は益)	6	24
売上債権の増減額(△は増加)	426	△765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,040	△753
未収入金の増減額(△は増加)	294	△573
仕入債務の増減額(△は減少)	1,176	△1,261
未払金の増減額(△は減少)	△178	255
その他	△267	232
小計	5,225	2,422
利息及び配当金の受取額	68	66
利息の支払額	△22	△41
法人税等の支払額	△1,416	△1,272
法人税等の還付額	132	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15
定期預金の払戻による収入	20	85
有形固定資産の取得による支出	△1,350	△1,683
有形固定資産の売却による収入	55	29
無形固定資産の取得による支出	△919	△248
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,871	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,173	69
長期貸付けによる支出	△10	△23
長期貸付金の回収による収入	13	12
その他	△106	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,347	△1,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,768	1,276
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△266	△580
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,159	△579
少数株主への配当金の支払額	△257	△233
その他	△107	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,976	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	787	△885
現金及び現金同等物の期首残高	1,678	2,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	68
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,472	※1 1,655

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

(株)ダンロップスポーツマーケティング

(株)ダンロップゴルフクラブ

Roger Cleveland Golf Company, Inc.

前連結会計年度まで非連結子会社であったSrixon Sports (Thailand) Co., Ltd.は、その重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダンロップスポーツプラザは、平成27年7月1日付で(株)ダンロップスポーツウェルネスと合併したため、消滅しました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Cleveland Golf Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、売上高、総資産、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

柏泉グリーン開発(株)

長維工業股份有限公司

長維BVI工業股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

会社名

Cleveland Golf Korea Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 1～17年

工具器具及び備品 1～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、商標権については10年にて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 売上値引引当金

商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

④ 関係会社株式評価引当金

関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金、借入金

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。

また、のれんの発生金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が349百万円減少し、退職給付に係る負債が245百万円増加するとともに、利益剰余金が384百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.25円減少しており、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	632百万円	312百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
Cleveland Golf Korea Co., Ltd.	406百万円 (3,700,000千韓国ウォン)	392百万円 (3,800,000千韓国ウォン)

※ 3 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	31百万円	96百万円
支払手形及び買掛金	530	580
未払金	106	70

(連結損益計算書関係)

- ※ 1 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
△42百万円	468百万円

- ※ 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告費・拡販対策費	9,930百万円	10,206百万円
貸倒引当金繰入額	4	△6
人件費	9,117	9,559
賞与引当金繰入額	192	189
退職給付費用	308	291

- ※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1,477百万円	1,602百万円

- ※ 4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	12百万円

- ※ 5 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	12	20
工具、器具及び備品	7	8

- ※ 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
タイ バンコク Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.	—	のれん	29

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産、及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

上記のれんについては、当社の連結子会社であるSrixon Sports (Thailand) Co., Ltd.において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象のれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

※ 7 のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△60百万円	51百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△60	51
税効果額	20	△10
その他有価証券評価差額金	△40	40
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	85	△503
組替調整額	—	—
税効果調整前	85	△503
税効果額	3	149
繰延ヘッジ損益	88	△354
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,035	△482
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	58
組替調整額	—	13
税効果調整前	—	72
税効果額	—	△23
退職給付に係る調整額	—	48
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	3
その他の包括利益合計	1,104	△744

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,000,000	—	—	29,000,000
合計	29,000,000	—	—	29,000,000
自己株式				
普通株式(注)	143	40	—	183
合計	143	40	—	183

(注) 普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	579	20	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,000,000	—	—	29,000,000
合計	29,000,000	—	—	29,000,000
自己株式				
普通株式	183	—	—	183
合計	183	—	—	183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	289	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	289	10	平成27年6月30日	平成27年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,534百万円	1,669百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62	△14
現金及び現金同等物	2,472	1,655

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社（以下、新規連結子会社）の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	653百万円
固定資産	4,529
のれん	2,951
流動負債	△2,421
固定負債	△483
新規連結子会社株式の取得価額	5,229
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△357
差引：取得による支出	4,871

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、スポーツ用品事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1 年内	693	847
1 年超	4,199	6,639
合計	4,892	7,487

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し、貸付を行っております。このうち一部は、金利変動に伴う公正価値の変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、貸付金及び借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権等顧客に対する与信限度の管理について、各種規定に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、貸付金及び借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループは取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、取引執行部署が取引・記帳を行い、契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,534	2,534	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,285	16,285	—
(3) 短期貸付金	1,303	1,303	—
(4) 投資有価証券	505	505	—
(5) 長期貸付金	1,185	1,193	8
資産計	21,815	21,823	8
(1) 支払手形及び買掛金	6,422	6,422	—
(2) 短期借入金	6,375	6,375	—
(3) 未払金	3,613	3,613	—
(4) 長期借入金(*1)	2,175	2,174	△0
負債計	18,587	18,586	△0
デリバティブ取引(*2)	324	324	—

(*1)長期借入金に1年内返済予定の長期借入金580百万円を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,669	1,669	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,882	16,882	—
(3) 短期貸付金	1,073	1,073	—
(4) 投資有価証券	560	560	—
(5) 長期貸付金	1,181	1,189	7
資産計	21,367	21,375	7
(1) 支払手形及び買掛金	5,174	5,174	—
(2) 短期借入金	7,590	7,590	—
(3) 未払金	3,730	3,730	—
(4) 長期借入金(*1)	1,595	1,595	0
負債計	18,090	18,091	0
デリバティブ取引(*2)	(94)	(94)	—

(*1)長期借入金に1年内返済予定の長期借入金565百万円を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 長期貸付金
 これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた固定金利の長期貸付金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- 負 債
- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (4) 長期借入金
 これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利のうち金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、固定金利によるものは元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	19	19
非上場関係会社株式	632	312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,285	—	—	—
短期貸付金	1,303	—	—	—
長期貸付金	—	1,109	34	41
合計	20,124	1,109	34	41

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,669	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,882	—	—	—
短期貸付金	1,073	—	—	—
長期貸付金	—	1,108	32	40
合計	19,625	1,108	32	40

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,375	—	—	—	—	—
長期借入金	580	565	1,017	10	2	—
合計	6,955	565	1,017	10	2	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,590	—	—	—	—	—
長期借入金	565	1,017	10	2	—	—
合計	8,155	1,017	10	2	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	497	320	177
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	497	320	177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	9	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	9	△1
合計		505	329	175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	548	318	229
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	548	318	229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	14	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	14	△2
合計		560	333	227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル(円買)	150	—	△7	△7
	ユーロ(円買)	85	—	△2	△2
	豪ドル(円買)	417	—	△3	△3
	買建				
	米ドル(円売)	40	—	7	7
	米ドル(南アランド売)	159	—	4	4
合計		853	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル(円買)	304	—	△2	△2
	買建				
	米ドル(円売)	182	—	△1	△1
	タイパーツ(円売)	82	—	0	0
	米ドル(南アランド売)	122	—	14	14
合計		691	—	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,231	—	324
	小計		2,231	—	324
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	21	—	(注2)
	タイパーツ	短期貸付金	214	—	(注2)
	買建 米ドル	買掛金	949	—	(注2)
	小計		1,185	—	(注2)
	合計		3,417	—	324

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	8,889	—	△103
	タイパーツ	外貨建予定取引	560	—	△1
	小計		9,449	—	△104
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	930	—	(注2)
	米ドル	未払金	51	—	(注2)
	小計		981	—	(注2)
	合計		10,431	—	△104

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期貸付金	1,041	1,041	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	70	30	(注)
合計			1,111	1,071	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期貸付金	1,041	1,041	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	30	—	(注)
合計			1,071	1,041	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度(住友ゴム連合企業年金基金)及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付制度では、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,780百万円	3,929百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	490
会計方針の変更を反映した期首残高	3,780	4,420
勤務費用	184	260
利息費用	76	23
数理計算上の差異の発生額	△48	△166
退職給付の支払額	△117	△87
過去勤務費用の発生額	51	—
その他	3	—
退職給付債務の期末残高	3,929	4,450

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	2,604百万円	2,841百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△103
会計方針の変更を反映した期首残高	2,604	2,737
期待運用収益	65	68
数理計算上の差異の発生額	80	△107
事業主からの拠出額	128	139
退職給付の支払額	△40	△12
その他	3	—
年金資産の期末残高	2,841	2,826

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	294百万円	559百万円
退職給付費用	94	93
退職給付の支払額	△29	△77
新規連結に伴う増加額	218	—
その他	△18	△4
退職給付に係る負債の期末残高	559	571

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,491百万円	3,182百万円
年金資産	△2,841	△2,931
	△349	250
非積立型制度の退職給付債務	1,997	1,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,648	2,195
退職給付に係る負債	1,997	2,195
退職給付に係る資産	△349	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,648	2,195

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	184百万円	260百万円
利息費用	76	23
期待運用収益	△65	△68
数理計算上の差異の費用処理額	34	12
過去勤務費用の費用処理額	△1	1
簡便法で計算した退職給付費用	94	93
確定給付制度に係る退職給付費用	324	322

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	—百万円	1百万円
数理計算上の差異	—	71
合 計	—	72

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	△48百万円	△47百万円
未認識数理計算上の差異	28	100
合 計	△19	52

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	46%	50%
株式	30	25
一般勘定	20	25
その他	4	0
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	2.0%	主として0.81%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

なお、当社及び一部の連結子会社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度84百万円、当連結会計年度87百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産未実現利益	57百万円	54百万円
未払金	142	104
未払事業税	60	36
たな卸資産評価損	405	543
貸倒引当金	90	56
賞与引当金	100	91
広告宣伝費	527	468
繰延ヘッジ損益	26	—
繰越欠損金	148	131
その他	205	270
小計	1,765	1,757
評価性引当額	△12	△2
計	1,753	1,754
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△115	△4
その他	△73	△65
計	△188	△69
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	690	695
ゴルフ会員権評価損	108	92
繰越欠損金	1,111	928
固定資産	375	276
減損損失	51	26
広告宣伝費	346	402
営業権償却超過額	29	18
子会社株式評価損	63	84
その他	235	249
小計	3,014	2,773
評価性引当額	△979	△806
計	2,035	1,966
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△117	△99
退職給付に係る資産	△101	—
その他有価証券評価差額金	△37	△47
海外子会社等の留保利益	△121	△108
その他	△168	△125
計	△546	△381
繰延税金資産の純額	3,052	3,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	△1.6	6.7
試験研究費税額控除	△0.3	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	△5.1
のれん償却額	9.1	△76.0
海外との税率差	△6.8	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	△11.0
住民税均等割額	0.7	△1.1
海外子会社等の留保利益	0.9	0.6
未実現利益税効果未認識	4.3	△2.4
その他	1.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	△45.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は245百万円減少し、法人税等調整額が248百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は150百万円減少し、法人税等調整額は150百万円増加しております。

(企業結合等関係)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)
 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
 事業用建物の不動産賃貸借契約及び機械装置のリース契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から5年～47年と見積り、割引率は0.2%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	92百万円	212百万円
連結範囲の変更による増加額	99	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	19	64
時の経過による調整額	1	2
資産除去債務の履行による減少額	—	△35
期末残高	212	244

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」及び「ウェルネス事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社は「スポーツ用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」「ウェルネス事業」という3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービス

事業	主要製品及びサービス
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフ場の運営
ウェルネス	フィットネスクラブの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,669	4,508	2,720	70,898	—	70,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	422	26	586	△586	—
計	63,807	4,931	2,746	71,485	△586	70,898
セグメント利益	1,818	243	10	2,071	18	2,090
セグメント資産	52,972	4,685	8,225	65,884	△641	65,242
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,326	28	46	2,401	—	2,401
持分法適用会社への投資額	156	128	—	285	—	285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,216	22	107	2,346	—	2,346

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,881	4,237	7,998	78,117	-	78,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	388	27	583	△583	-
計	66,048	4,626	8,025	78,701	△583	78,117
セグメント利益	1,044	231	178	1,455	28	1,483
セグメント資産	47,835	4,440	7,907	60,183	△936	59,247
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,321	30	268	2,621	-	2,621
持分法適用会社への投資額	178	126	-	304	-	304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,622	43	299	1,966	-	1,966

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ゴルフ用品	テニス用品	ライセンス 収入	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス	合計
外部顧客への売上高	56,899	6,320	449	4,508	2,720	70,898

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
45,335	8,315	4,788	9,846	2,611	70,898

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,232	198	25	1,324	86	10,867

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ゴルフ用品	テニス用品	ライセンス 収入	サービス・ ゴルフ場運営	ウェルネス	合計
外部顧客への売上高	58,932	6,507	441	4,237	7,998	78,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
52,556	7,452	5,245	10,372	2,490	78,117

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,202	413	29	1,177	70	10,893

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	ウェルネス	調整額	合計
減損損失	29	—	—	—	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	ウェルネス	調整額	合計
当期償却額	719	—	40	—	759
当期末残高	4,735	—	2,911	—	7,646

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	ウェルネス	調整額	合計
当期償却額	9	—	—	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	ウェルネス	調整額	合計
当期償却額	4,663	-	196	-	4,860
当期末残高	63	-	2,714	-	2,778

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	柏泉グ リーン開 発(株)	神戸市 北区	20	ゴルフ場 の運営	(所有) 直接 50.0	資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	10 16	短期貸付金 長期貸付金	1,061 1,041

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	柏泉グ リーン開 発(株)	神戸市 北区	20	ゴルフ場 の運営	(所有) 直接 50.0	資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	15 15	短期貸付金 長期貸付金	1,046 1,041

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,308.64円	1,125.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	37.29円	△124.21円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,096	33,766
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,146 (1,146)	1,124 (1,124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,950	32,642
普通株式の発行済株式数(株)	29,000,000	29,000,000
普通株式の自己株式数(株)	183	183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,999,817	28,999,817

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,081	△3,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,081	△3,601
普通株式の期中平均株式数(株)	28,999,854	28,999,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,375	7,590	0.351	—
1年以内に返済予定の長期借入金	580	565	0.300	—
1年以内に返済予定のリース債務	114	129	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,595	1,030	0.222	平成29年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	437	412	—	平成29年～平成37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,103	9,727	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,017	10	2	—
リース債務	117	95	59	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,091	37,921	56,400	78,117
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△346	800	148	△2,254
四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△795	△358	△739	△3,601
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△27.43	△12.36	△25.50	△124.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△27.43	15.07	△13.15	△98.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287	60
受取手形	※3 189	※3 197
売掛金	※1,※3 13,651	※1,※3 15,690
商品及び製品	4,057	4,319
仕掛品	149	117
原材料及び貯蔵品	437	568
前払費用	48	79
繰延税金資産	843	972
短期貸付金	※1 4,878	※1 3,320
未収入金	※1,※3 4,042	※1,※3 4,328
その他	378	10
貸倒引当金	△70	△40
流動資産合計	28,893	29,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	736	728
構築物	288	277
機械及び装置	764	874
車両運搬具	16	14
工具、器具及び備品	935	816
土地	1,418	1,418
リース資産	477	461
建設仮勘定	135	26
有形固定資産合計	4,773	4,617
無形固定資産		
のれん	13	6
特許権	177	118
商標権	1,377	895
意匠権	2	1
ソフトウェア	1,993	1,650
リース資産	3	2
その他	11	9
無形固定資産合計	3,579	2,684
投資その他の資産		
投資有価証券	333	369
関係会社株式	20,949	16,256
長期貸付金	※1 1,049	※1 1,048
長期前払費用	25	15
繰延税金資産	682	756
差入保証金	344	341
前払年金費用	182	—
関係会社株式評価引当金	△426	△396
投資その他の資産合計	23,140	18,391
固定資産合計	31,493	25,693
資産合計	60,386	55,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 3 158	※ 3 222
買掛金	※ 1, ※ 3 8,148	※ 1, ※ 3 6,770
短期借入金	5,700	6,500
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	86	99
未払金	※ 1, ※ 3 2,924	※ 1, ※ 3 2,697
未払費用	※ 1 340	※ 1 270
未払法人税等	37	47
預り金	※ 1 6,369	※ 1 6,215
賞与引当金	122	123
その他	2	107
流動負債合計	24,391	23,553
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
リース債務	381	352
退職給付引当金	448	602
資産除去債務	42	48
その他	26	※ 1 27
固定負債合計	2,399	2,030
負債合計	26,790	25,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金		
資本準備金	9,207	9,207
その他資本剰余金	86	86
資本剰余金合計	9,294	9,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	6,245	2,708
利益剰余金合計	14,745	11,208
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,246	29,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	92
繰延ヘッジ損益	283	△70
評価・換算差額等合計	349	22
純資産合計	33,595	29,732
負債純資産合計	60,386	55,317

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 40,250	※1 42,977
売上原価	※1 30,894	※1 31,940
売上総利益	9,356	11,036
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,931	※1,※2 11,321
営業損失(△)	△1,574	△285
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 1,084	※1 1,914
為替差益	783	143
貸倒引当金戻入額	—	30
その他	※1 188	※1 240
営業外収益合計	2,056	2,328
営業外費用		
支払利息	※1 12	※1 23
その他	25	8
営業外費用合計	37	31
経常利益	444	2,012
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式評価引当金戻入額	52	—
特別利益合計	52	1
特別損失		
固定資産除売却損	8	14
関係会社株式評価損	—	4,663
関係会社株式評価引当金繰入額	30	—
関係会社貸倒引当金繰入額	40	—
特別損失合計	78	4,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	418	△2,664
法人税、住民税及び事業税	27	75
法人税等調整額	2	37
法人税等合計	30	112
当期純利益又は当期純損失(△)	388	△2,777

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	7,017	15,517
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	7,017	15,517
当期変動額							
剰余金の配当						△1,159	△1,159
当期純利益						388	388
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△771	△771
当期末残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	6,245	14,745

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	34,018	102	194	297	34,315
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	34,018	102	194	297	34,315
当期変動額						
剰余金の配当		△1,159				△1,159
当期純利益		388				388
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△37	89	51	51
当期変動額合計	△0	△772	△37	89	51	△720
当期末残高	△0	33,246	65	283	349	33,595

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	6,245	14,745
会計方針の変更による累積的影響額						△179	△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	6,065	14,565
当期変動額							
剰余金の配当						△579	△579
当期純損失（△）						△2,777	△2,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,356	△3,356
当期末残高	9,207	9,207	86	9,294	8,500	2,708	11,208

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	33,246	65	283	349	33,595
会計方針の変更による累積的影響額		△179				△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	33,067	65	283	349	33,416
当期変動額						
剰余金の配当		△579				△579
当期純損失（△）		△2,777				△2,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27	△354	△326	△326
当期変動額合計	—	△3,356	27	△354	△326	△3,683
当期末残高	△0	29,710	92	△70	22	29,732

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、商標権については10年、特許権については8年にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社株式評価引当金

関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…………… 為替予約、金利スワップ
- ② ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が182百万円減少するとともに、退職給付引当金が95百万円増加し、繰越利益剰余金が179百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は6.19円減少しており、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	21,822百万円	22,512百万円
長期金銭債権	1,041	1,041
短期金銭債務	11,584	10,726
長期金銭債務	—	1

2 保証債務

関係会社の借入に対して下記の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
Cleveland Golf Korea Co., Ltd.	406百万円 (3,700,000千韓国ウォン)	Cleveland Golf Korea Co., Ltd.	392百万円 (3,800,000千韓国ウォン)
Srixon Sports Europe Ltd.	510 (2,730千英ポンド)	Srixon Sports Europe Ltd.	754 (4,220千英ポンド)
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	225 (2,300千豪ドル)	Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	256 (2,920千豪ドル)
		Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.	133 (40,000千タイバツ)
計	1,142	計	1,537

※ 3 期末日満期手形等の処理

事業年度の末日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	26百万円	33百万円
売掛金	3,075	2,714
未収入金	636	608
支払手形	19	97
買掛金	1,544	435
未払金	106	70

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	38,792百万円	41,195百万円
仕入高	13,230	7,263
その他の営業取引高	1,310	1,579
営業取引以外の取引による取引高	1,217	2,098

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	4,359百万円	4,516百万円
給与諸手当	1,223	1,338
物流費	1,077	1,108
減価償却費	370	603
賞与引当金繰入額	65	67
退職給付費用	101	100

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,155百万円、関連会社株式101百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,848百万円、関連会社株式101百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	24百万円	13百万円
賞与引当金	43	40
未払事業税	10	11
未払金	70	45
たな卸資産評価損	179	270
広告宣伝費	527	468
繰延ヘッジ損益	—	34
繰越欠損金	84	83
その他	43	17
繰延税金資産（流動）小計	982	985
評価性引当額	△24	△13
繰延税金資産（流動）合計	958	972
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△115	—
繰延税金負債（流動）合計	△115	—
繰延税金資産（流動）の純額	843	972
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価引当金	150	127
関係会社株式評価損	475	1,943
退職給付引当金	158	194
広告宣伝費	346	402
繰越欠損金	720	510
その他	125	98
繰延税金資産（固定）小計	1,977	3,276
評価性引当額	△1,070	△2,369
繰延税金資産（固定）合計	907	907
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△117	△99
前払年金費用	△64	—
その他有価証券評価差額金	△35	△43
資産除去債務	△7	△7
繰延税金負債（固定）合計	△225	△150
繰延税金資産（固定）の純額	682	756
繰延税金資産の純額	1,525	1,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	△0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△92.3	24.6
評価性引当額の増減	29.1	△57.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.7	△5.5
その他	6.9	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	△4.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が145百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円減少し、法人税等調整額が147百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成30年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は150百万円減少し、法人税等調整額は150百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	736	47	3	52	728	2,583
	構築物	288	4	0	15	277	1,074
	機械及び装置	764	302	17	175	874	7,402
	車両運搬具	16	2	0	4	14	100
	工具、器具及び備品	935	368	2	485	816	3,504
	土地	1,418	－	－	－	1,418	－
	リース資産	477	83	－	99	461	401
	建設仮勘定	135	797	905	－	26	－
	計	4,773	1,605	928	833	4,617	15,067
無形固定資産	のれん	13	－	－	6	6	26
	特許権	177	－	－	59	118	1,543
	商標権	1,377	－	－	481	895	7,593
	意匠権	2	－	－	0	1	403
	ソフトウェア	1,993	148	－	491	1,650	1,684
	リース資産	3	－	－	1	2	28
	その他	11	147	148	0	9	17
	計	3,579	295	148	1,041	2,684	11,298

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ゴルフボール製造設備	市島工場	211百万円
工具、器具及び備品	ゴルフボール金型	主に市島工場	102百万円
	ゴルフクラブ金型	主に外注先に貸与	202百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70	－	30	40
関係会社株式評価引当金	426	－	30	396
賞与引当金	122	123	122	123

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代 行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲 載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載してお り、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dunlopsports.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月8日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 敏 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 井 孝 晃 印
--------------------	-------	-----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダンロップスポーツ株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダンロップスポーツ株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。